

新刊発売中

初の「地域情報プラットフォーム」解説書！！

見えてきた地域情報化の時代

地域情報プラットフォーム で実現する 自治体行財政改革

財団法人全国地域情報化推進協会 編

東京大学名誉教授

齋藤忠夫

東京大学大学院教授

須藤 修

総務省情報流通行政局地方情報化推進室長

青山忠幸

財団法人全国地域情報化推進協会

吉本明平

埼玉県川口市 千葉県市川市 東京都江戸川区

福岡県 福岡県北九州市

著

自治日報社刊 A5判 約220頁 定価1,890円(税込) 送料当社負担

2001年にe-Japan戦略が政府IT戦略本部によって策定されて以来、日本の電子政府・電子自治体は急速な発展を遂げています。

地方公共団体は今、情報通信技術を有効に活用した新たな行政サービスの在り方を模索しています。そこでは、市民の視線で、如何に効率的で、生産性に富み、豊かな地域社会を形成するか、地域経営への考えが求められています。同時に、行政事務の効率化に基づいた費用低減など行財政改革の取組みも要求されています。

本書では、地域情報プラットフォームの解説はもちろんのこと、地域プラットフォームを新しい地域社会の形成にどのように活用すべきなのか、各方面の有識者からの多彩な知見を収録しています。さらに、具体的に行財政改革へ取り組んでいる先進自治体からの貴重なノウハウも合わせて掲載しています。

本書が地域情報化の時代を先進的に切り開く各位の取組みに少しでも役立てれば幸いです。(本書はしがきより)

ご購入申込みは、FAXまたはE-mail、電話でお願いします。

| | | | | | | |
|-------------------------------|-----------------------------|---------------|----------|-----------------|-------------------|--|
| FAX 申込書 03-3239-7290 | 「地域情報プラットフォームで実現する自治体行財政改革」 | | | | | |
| | 住所 | ①勤務先 ②自宅 〒 | | | | |
| | 団体名 | 都道府県 | 市区町村 | 企業名 | | |
| | 部課名 | 部 | 課 | 担当者名 | | |
| | 購入冊数 | 冊 | (連絡電話番号) | | (申込日) 平成 年 月 日 | |
| E-mail:gyomu@jichinippo.co.jp | | | | 電話 03-3262-6094 | | |

◇地域情報プラットフォームで実現する自治体行財政改革◇

～見えてきた地域情報化の時代～

Part I 特別寄稿

- 1、地域情報化の実現に向けて 東京大学名誉教授 斉藤忠夫
- 2、地域情報プラットフォームと次世代電子行政サービスによる
オープンイノベーション 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 須藤修
- 3、地域情報プラットフォームを活用した情報システムの再構築
総務省情報流通行政局地方情報化推進室長 青山忠幸

Part II 簡単にわかる地域情報プラットフォーム

財団法人全国地域情報化推進協会担当部長 吉本明平

- 1、地域情報プラットフォームとは ①SOA の考えに基づくサービス連携とは②高付加価値サービスを実現する標準仕様とは③なにが決まっているのか
- 2、地域情報プラットフォームで実現する地域情報化 ①地域情報化が求められている②地域情報プラットフォームの役割とは③地域情報プラットフォームで何ができるのか
- 3、どうやって導入すればよいのか ①導入の目的は②理解しておかなければならないポイント
③必要となる体制と判断④地域への導入

Part III 先進自治体事例集

- 1、埼玉県川口市 「川口市電子自治体システム構築に向けて」
- 2、千葉県市川市 「市川市における地域情報プラットフォームへの取組み」
- 3、東京都江戸川区 「地域情報プラットフォームに対応した情報処理体制の再構築」
- 4、福岡県 「福岡県における地域情報プラットフォームへの取組み」
- 5、福岡県北九州市 「北九州市の地域情報プラットフォーム構築」

Part IV 地域情報プラットフォーム製品対応状況

- 1、業務ユニット製品 日立製作所、日本電気、富士通、国際航業、RKK コンピュータサービス、岡山情報処理センター、行政システム九州、ジャパンシステム、TKC、日本電子計算、BSN アイネット、日立情報システムズ、富士電機システム、アイネス、三重電子計算センター、電算、ハンディソフト、両備システムズ
- 2、サービス基盤製品 日立製作所、日本電気、富士通、RKK コンピュータサービス、NTT データ、オープンスタンダード化支援コンソーシアム、日本 IBM、日本オラクル、日本電子計算、日本ヒューレット・パッカード、BSN アイネット、日立情報システムズ、マイクロソフト、ハンディソフト
- 3、SI、コンサルティングサービス 日立製作所、日本電気、富士通、国際航業、RKK コンピュータサービス、NTT データ、オープンスタンダード化支援コンソーシアム、行政システム九州、ジャパンシステム、日本 IBM、日本オラクル、日本電子計算、日立情報システムズ、日本ヒューレット・パッカード、マイクロソフト、アイネス、伊藤忠テクノソリューションズ

自治日報社刊 A5判 約220頁 定価1,890円(税込) 送料当社負担

ご注文は下記へ (FAXまたは電話でお願いします)